

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 東和メックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6775

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.towa-meccs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田口 光洋

問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長 氏名 佐藤 武雄 TEL (03)5684 - 2321

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	3,435	6.9	109	113.8	70	531.1
16 年 9 月中間期	3,213	11.5	51	72.6	11	77.8
17 年 3 月期	6,489		33		75	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	71	-	1.24	
16 年 9 月中間期	376	-	6.57	
17 年 3 月期	644		11.23	

(注) 期中平均株式数

17 年 9 月中間期 57,344,156 株 16 年 9 月中間期 57,347,963 株 17 年 3 月期 57,346,539 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	—	—
16 年 9 月中間期	—	—
17 年 3 月期	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	10,852	4,519	41.6	78.81
16 年 9 月中間期	10,806	4,692	43.4	81.83
17 年 3 月期	10,771	4,433	41.2	77.31

(注) 期末発行済株式数

17 年 9 月中間期 57,342,746 株 16 年 9 月中間期 57,346,647 株 17 年 3 月期 57,344,526 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 24,949 株 16 年 9 月中間期 21,048 株 17 年 3 月期 23,169 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	6,800	120	100	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 74 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料の 6 ページをご参照ください。

中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金 2	828,878		589,651		632,400	
2. 受取手形	351,630		363,661		424,136	
3. 売掛金	881,335		1,027,494		801,817	
4. たな卸資産 2	1,212,884		1,364,530		1,314,825	
5. 前渡金	68,176		118,809		81,882	
6. 短期貸付金	24,887		5,752		21,821	
7. 未収入金	86,141		16,690		43,486	
8. 繰延税金資産	19,471		-		-	
9. その他	79,748		57,560		70,173	
10. 貸倒引当金	89,151		97,452		68,478	
流動資産合計	3,464,001	32.1	3,446,698	31.8	3,322,066	30.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 1,2	1,478,824		1,385,542		1,437,472	
(2) 土地 2	4,242,168		4,133,364		4,182,170	
(3) その他 1	151,358		80,681		80,144	
有形固定資産合計	5,872,350	54.3	5,599,589	51.6	5,699,788	52.9
2. 無形固定資産	66,785	0.6	79,713	0.7	98,229	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 2	459,695		785,226		693,967	
(2) 長期貸付金	146,717		180,777		187,308	
(3) 差入保証金	118,146		116,938		120,002	
(4) 保険積立金	163,936		155,438		174,432	
(5) 繰延税金資産	30,000		-		-	
(6) その他	480,270		479,770		480,170	
(7) 貸倒引当金	19,657		1,400		19,657	
投資その他の資産合計	1,379,109	12.8	1,716,751	15.8	1,636,223	15.2
固定資産合計	7,318,245	67.7	7,396,054	68.1	7,434,241	69.0
III 繰延資産						
1. 社債発行費	23,919		9,437		15,475	
繰延資産合計	23,919	0.2	9,437	0.1	15,475	0.2
資産合計	10,806,166	100.0	10,852,190	100.0	10,771,783	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	127,326		298,365		121,992	
2. 買 掛 金	410,067		382,486		475,250	
3. 一年以内に償還予定の社債	230,000		230,000		230,000	
4. 短 期 借 入 金 2	807,200		1,087,200		737,200	
5. 未 払 法 人 税 等	2,570		8,635		5,140	
6. 賞 与 引 当 金	44,400		33,200		34,000	
7. そ の 他 4	266,621		264,844		301,664	
流 動 負 債 合 計	1,888,185	17.5	2,304,731	21.2	1,905,250	17.7
II 固 定 負 債						
1. 社 債	1,295,000		1,065,000		1,180,000	
2. 長 期 借 入 金 2	2,395,800		2,343,600		2,662,200	
3. 繰 延 税 金 負 債	-		26,171		-	
4. 長 期 預 り 保 証 金	462,372		507,797		506,843	
5. 退 職 給 付 引 当 金	16,129		22,138		13,194	
6. 役員退職慰労引当金	55,872		63,617		71,226	
固 定 負 債 合 計	4,225,173	39.1	4,028,324	37.2	4,433,464	41.1
負 債 合 計	6,113,359	56.6	6,333,055	58.4	6,338,715	58.8
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	2,868,384	26.5	2,868,384	26.4	2,868,384	26.7
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	718,000		718,000		718,000	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	582,850		582,850		582,850	
資 本 剰 余 金 合 計	1,300,850	12.0	1,300,850	12.0	1,300,850	12.1
III 利 益 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	400,000		200,000		400,000	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	109,536		112,916		158,115	
利 益 剰 余 金 合 計	509,536	4.7	312,916	2.9	241,884	2.2
IV その他有価証券評価差額金	15,792	0.2	39,256	0.4	23,966	0.2
IV 自 己 株 式	1,758	0.0	2,274	0.0	2,018	0.0
資 本 合 計	4,692,806	43.4	4,519,134	41.6	4,433,068	41.2
負 債 資 本 合 計	10,806,166	100.0	10,852,190	100.0	10,771,783	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売 上 高		3,213,672	100.0		3,435,686	100.0		6,489,856	100.0
II 売 上 原 価		2,425,690	75.5		2,649,757	77.1		4,931,128	76.0
売上総利益		787,981	24.5		785,928	22.9		1,558,727	24.0
III 販売費及び一般管理費		736,730	22.9		676,338	19.7		1,524,941	23.5
営業利益		51,251	1.6		109,590	3.2		33,786	0.5
IV 営業外収益 1		46,070	1.4		42,374	1.2		58,865	0.9
V 営業外費用 2		86,116	2.7		81,252	2.3		167,748	2.6
経常利益		11,204	0.3		70,712	2.1		75,096	1.2
VI 特別利益 3		8,622	0.3		36,186	1.1		12,699	0.2
VII 特別損失 4,6		273,806	8.5		33,296	1.0		396,663	6.1
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		253,979	7.9		73,601	2.2		459,061	7.1
法人税、住民税及び事業税	2,570			2,570			5,140		
法人税等調整額	120,000	122,570	3.8	-	2,570	0.1	180,000	185,140	2.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		376,549	11.7		71,031	2.1		644,201	9.9
前期繰越利益		486,086			41,884			486,086	
中間(当期)未処分利益		109,536			112,916			158,115	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品・製品

移動平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3 ～ 5 0 年

工具器具及び備品 2 ～ 5 年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費

3年間で每期均等額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

その他有価証券の評価差額について認識した繰延税金負債は、従来流動負債に表示していましたが、当中間会計期間末より、原則に則して固定負債に繰延税金負債として表示することとしました。

前中間会計期間末における金額は、10,528 千円であり、流動資産の繰延税金資産と相殺して表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	2,228,385 千円	2,192,439 千円	2,157,101 千円
2.担保に供している資産			
現金及び預金	— 千円	45,200 千円	— 千円
販売用不動産	88,078 千円	63,078 千円	63,078 千円
建物	1,234,389 千円	1,384,700 千円	1,211,853 千円
土地	4,231,242 千円	4,132,436 千円	4,181,242 千円
投資有価証券	— 千円	101,262 千円	— 千円
計	5,553,709 千円	5,726,676 千円	5,456,174 千円
上記は下記債務に対して担保 に供しております。			
短期借入金	807,200 千円	987,200 千円	737,200 千円
長期借入金	2,395,800 千円	2,343,600 千円	2,662,200 千円
計	3,203,000 千円	3,330,800 千円	3,399,400 千円
3.偶発債務			
債務保証	—	債務保証 次の関係会社の金融機関から の借入に対し債務保証を行って おります。 (株)ニューロン 10,000 千円	—
4.消費税等の表示方法	仮受消費税等及び仮払消費税 等は、相殺のうえ、「流動負債」 の「その他」に含めて表示してお ります。	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 営業外収益のうち重要項目			
受 取 利 息	1,609 千円	4,568 千円	6,561 千円
受 取 配 当 金	1,657 千円	1,484 千円	3,222 千円
為 替 差 益	31,190 千円	13,841 千円	11,364 千円
2. 営業外費用のうち重要項目			
支 払 利 息	34,473 千円	40,767 千円	69,736 千円
売 上 割 引	22,148 千円	15,452 千円	42,290 千円
3. 特別利益のうち重要項目			
固 定 資 産 売 却 益	— 千円	17,334 千円	— 千円
投資有価証券売却益	7,956 千円	18,731 千円	7,956 千円
貸倒引当金戻入額	665 千円	— 千円	4,742 千円
4. 特別損失のうち重要項目			
固 定 資 産 除 却 損	1,375 千円	2,001 千円	1,415 千円
投資有価証券評価損	— 千円	2,549 千円	4,131 千円
商品・製品除却損	— 千円	9,415 千円	18,226 千円
商品・製品評価損	— 千円	3,790 千円	— 千円
減 損 損 失	248,355 千円	— 千円	258,353 千円
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	77,938 千円	42,657 千円	122,792 千円
無 形 固 定 資 産	10,947 千円	19,095 千円	35,290 千円

	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																															
6.減損損失	当社は、賃貸用不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。 <table><tr><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">用途</th><th colspan="3">減損額(千円)</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸マンション (兵庫県)</td><td>店舗</td><td>211,875</td><td>36,480</td><td>248,355</td></tr></table>	場所	用途	減損額(千円)			土地	建物	計	賃貸マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355	—	当社は、賃貸用不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。 <table><tr><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">用途</th><th colspan="3">減損額(千円)</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸マンション (兵庫県)</td><td>店舗</td><td>211,875</td><td>36,480</td><td>248,355</td></tr><tr><td>遊休資産 (三重県)</td><td>遊休 資産</td><td>9,997</td><td>-</td><td>9,997</td></tr></table>	場所	用途	減損額(千円)			土地	建物	計	賃貸マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355	遊休資産 (三重県)	遊休 資産	9,997	-	9,997
場所	用途			減損額(千円)																														
		土地	建物	計																														
賃貸マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355																														
場所	用途	減損額(千円)																																
		土地	建物	計																														
賃貸マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355																														
遊休資産 (三重県)	遊休 資産	9,997	-	9,997																														

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>5,598</td><td>5,131</td><td>466</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>100,031</td><td>56,285</td><td>43,745</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>105,629</td><td>61,417</td><td>44,212</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	建物	5,598	5,131	466	その他	100,031	56,285	43,745	合計	105,629	61,417	44,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td><td>107,738</td><td>29,067</td><td>78,670</td></tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td><td>20,571</td><td>6,583</td><td>13,988</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>128,309</td><td>35,651</td><td>92,658</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具 及び備品	107,738	29,067	78,670	ソフトウ エア	20,571	6,583	13,988	合計	128,309	35,651	92,658	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相 当 額</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td><td>120,580</td><td>48,835</td><td>71,744</td></tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td><td>13,122</td><td>1,531</td><td>11,591</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>133,703</td><td>50,366</td><td>83,336</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具 及び備品	120,580	48,835	71,744	ソフトウ エア	13,122	1,531	11,591	合計	133,703	50,366	83,336
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
建物	5,598	5,131	466																																																												
その他	100,031	56,285	43,745																																																												
合計	105,629	61,417	44,212																																																												
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具 及び備品	107,738	29,067	78,670																																																												
ソフトウ エア	20,571	6,583	13,988																																																												
合計	128,309	35,651	92,658																																																												
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
工具器具 及び備品	120,580	48,835	71,744																																																												
ソフトウ エア	13,122	1,531	11,591																																																												
合計	133,703	50,366	83,336																																																												
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して おります。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 21,440 千円 1 年 超 22,771 千円 合 計 44,212 千円 (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、 未経過リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リース料 9,503 千円 減価償却費相当額 9,503 千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。 5. 減 損 損 失 に つ い て リース資産に配分された減損損失はあり ませんので、項目別の記載は省略して おります。	同 左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 30,720 千円 1 年 超 61,938 千円 合 計 92,658 千円 同 左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リース料 14,907 千円 減価償却費相当額 14,907 千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. 減 損 損 失 に つ い て —	(注)取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しておりま す。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 36,391 千円 1 年 超 46,945 千円 合 計 83,336 千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リース料 27,618 千円 減価償却費相当額 27,618 千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左 5. 減 損 損 失 に つ い て リース資産に配分された減損損失は ありませんので、項目別の記載は省 略しております。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当社は、当社グループ全体の業容拡大と事業基盤を拡大するため、平成 16 年 10 月 27 日開催の取締役会において、株式会社ニューロンの全株式を取得することを決議し、平成 16 年 11 月 11 日付で 100% 子会社としました。

会 社 名	株式会社ニューロン
主な事業内容	磁気及び光媒体の記録再生機器の開発、製造、販売
事 業 規 模	平成 16 年 3 月期 売上高 995,404 千円 資本金 50,000 千円 総資産 475,535 千円
取 得 株 式 数	1,000 株 (議決権割合 100%)
取 得 価 額	180,000 千円

当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

当社は、平成 17 年 11 月 11 日開催の取締役会において、転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

発行する社債の種類

第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行総額 10 億円

社債の発行価額 本社債額面金額の 100%

(各本社債額面金額 50,000,000 円)

社債の利率 本社債には利息を付さない

償還方法 本社債は、平成 19 年 11 月 28 日にその総額を償還する

発行年月日 平成 17 年 11 月 28 日

償還期限 平成 19 年 11 月 28 日

資金使途 運転資金